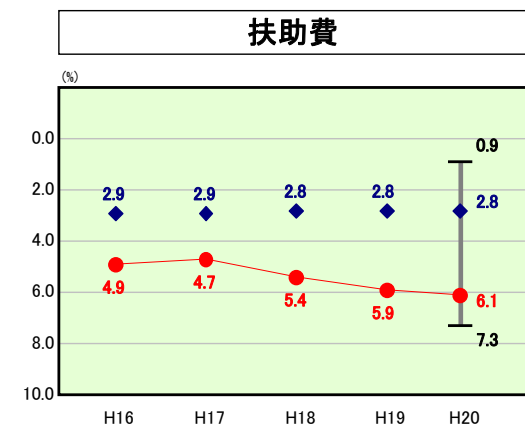
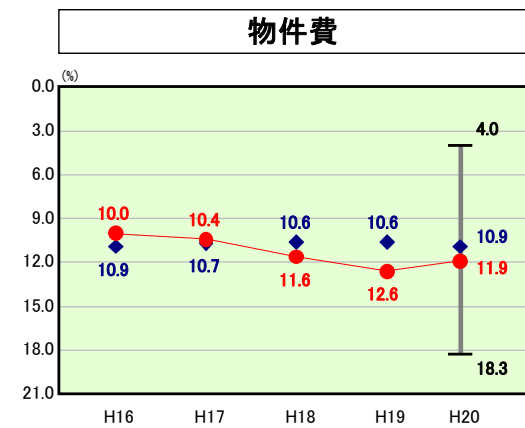
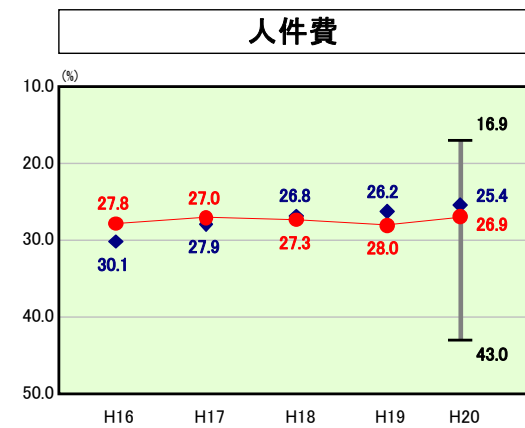
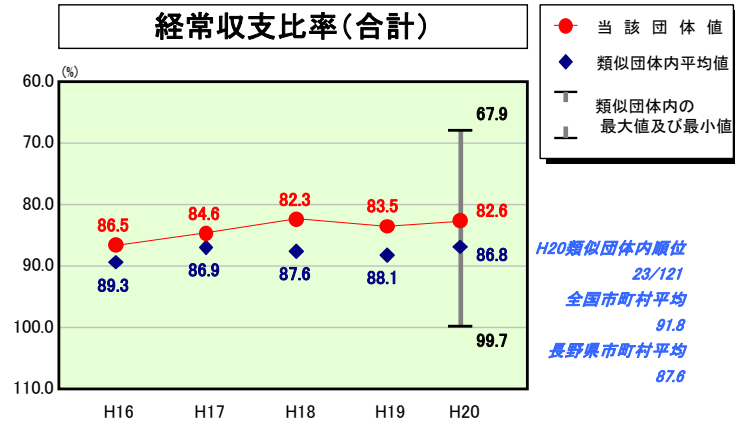
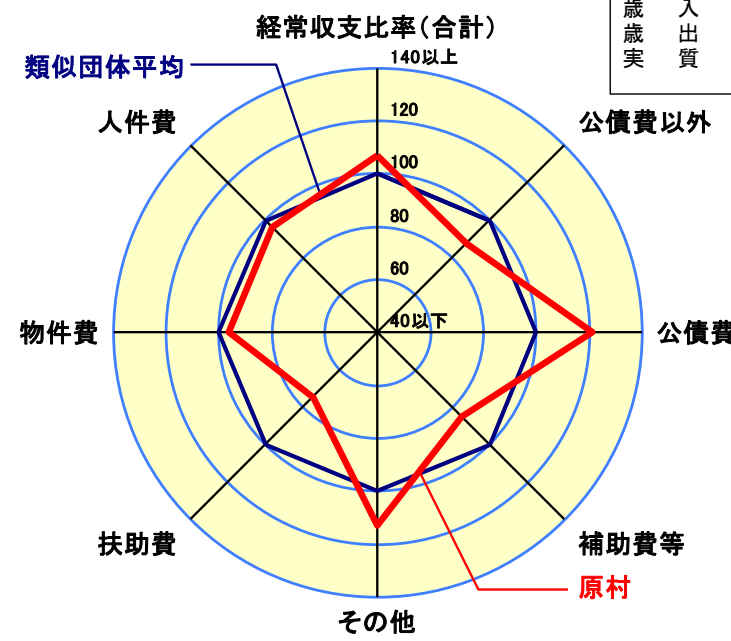


# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析



人口	7,798人(H21.3.31現在)
面積	43.23 km <sup>2</sup>
標準財政規模	2,580,698千円
歳入総額	3,920,855千円
歳出総額	3,380,287千円
実質収支	470,553千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

## 分析欄

**【経常収支比率の分析】**  
 経常収支比率は財政構造の弾力性を判断する指標で、比率が低いほど弾力性が大きいことを示しています。過去5年間の推移で見ると、平成16年度では86.5%でしたが、公債費などの減少により平成20年度では82.6%となりました。以下費目別の特徴は以下のとおりです。

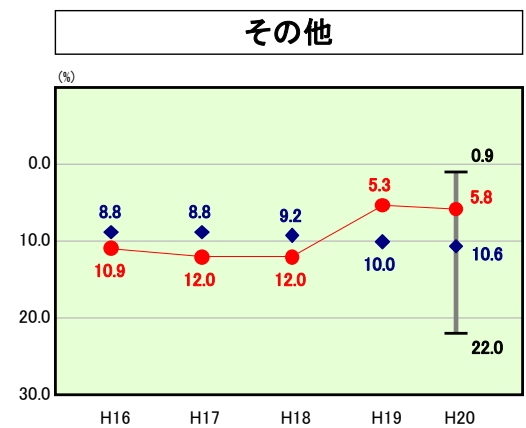
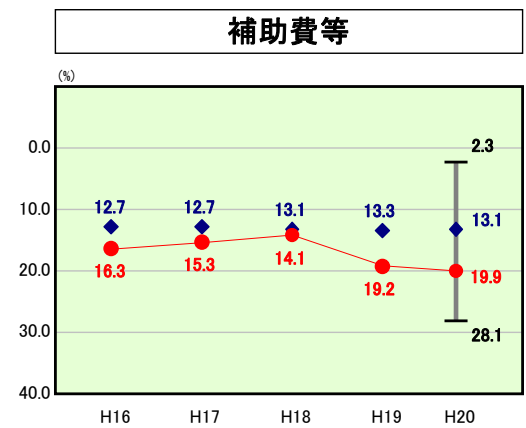
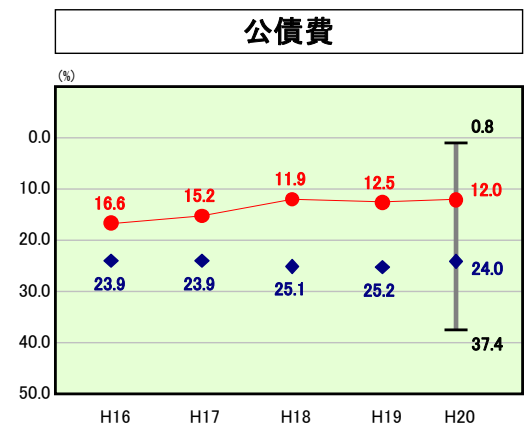
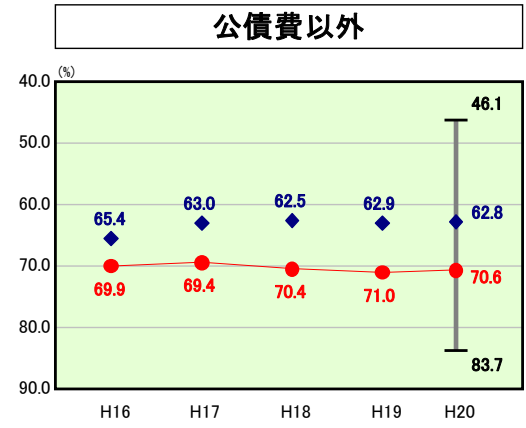
○人件費  
 平成20年度の人件費に係る経常収支比率は26.9%で、全国類似団体平均値の25.4%を1.5%上回っています。過去5年間の推移で見ると27%程度を上下していますが、人件費としては職員の減員により平成19年度を除いて段階的に減少しています。これは、普通交付税などの経常一般財源の減少により、人件費の抑制が直接比率引き下げにつながっていないことが要因として挙げられます。しかし、歳出総額の23.0%を占めていることから行財政改革プログラムに基づき今後も抑制していく必要があります。

○物件費  
 物件費に係る経常収支比率が高くなっているのは、指定管理者制度の導入に伴うハケ岳自然文化園やハケ岳美術館の管理委託、小中学校給食業務の外部委託のほか、臨時職員の増員などが引上げの要因となっています。平成20年度は11.9%と前年度より0.7%減少しましたが、類似団体平均値を上回っていることから、今後も事務の効率化等によりコスト削減に努めていく必要があります。

○扶助費  
 扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均を大きく上回り、かつ上昇傾向にある要因として、障害者福祉対策事業や老人医療費給付事業等が膨らんでいることが挙げられます。高齢化の進行により今後もこの傾向は続くことが予想され、財政を圧迫することが懸念されます。本村独自の福祉施策等も多く削減は困難にしても、事業の見直し等により歯止めをかける必要があります。

○公債費  
 平成20年度の公債費に係る経常収支比率は12.0%で、全国類似団体平均値の24.0%を大きく下回っています。義務的経費である公債費は、財政構造を硬直化、悪化させる大きな要因になっていることから、今後も借入にあたっては将来負担や交付税措置等を踏まえ可能な限り抑制していく必要があります。

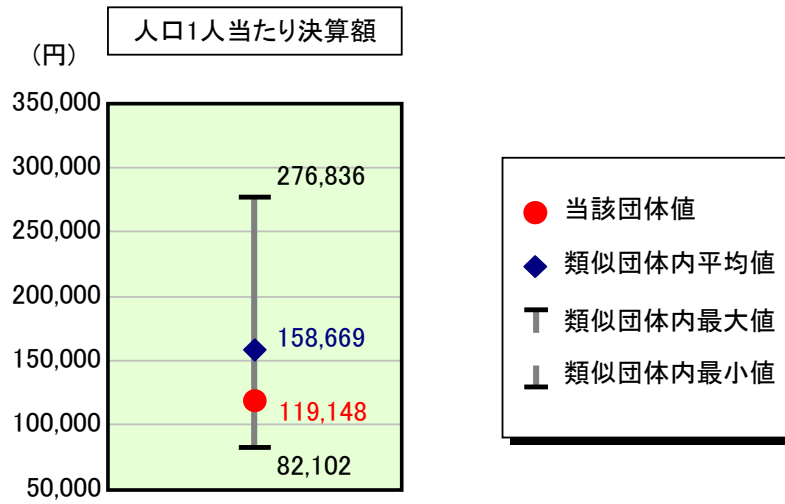
○補助費等、その他  
 平成19年度において、下水道事業が特別会計から企業会計へ移行したことにより、繰出金(その他)から負担金・補助金(補助費等)にシフトし、比率において大きく増減が生じています。  
**【人件費及び人件費に準ずる費用の分析】**人口1人当たりの決算額では119,148円で、類似団体平均158,669円を下回っています。費目別でみても人件費に準ずる全てにおいて類似団体平均を下回っています。  
**【公債費及び公債費に準ずる費用の分析】**人口1人当たりの決算額では38,633円で、類似団体平均56,154円を大きく下回っていますが、公営企業債(下水道事業)償還のための繰入金や一部事務組合の地方債に対する負担金が類似団体の平均値を超えており、下がってきたとはいえ実質公債費率引き上げの要因になっています。  
**【普通建設事業費の分析】**農業基盤整備事業等の完了により一時は減少してきましたが、学校教育施設などの地震補強・改修工事の実施により再び増加しています。今後も必要性・緊急性をみながら計画的に整備していく必要があります。



# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

長野県 原村

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



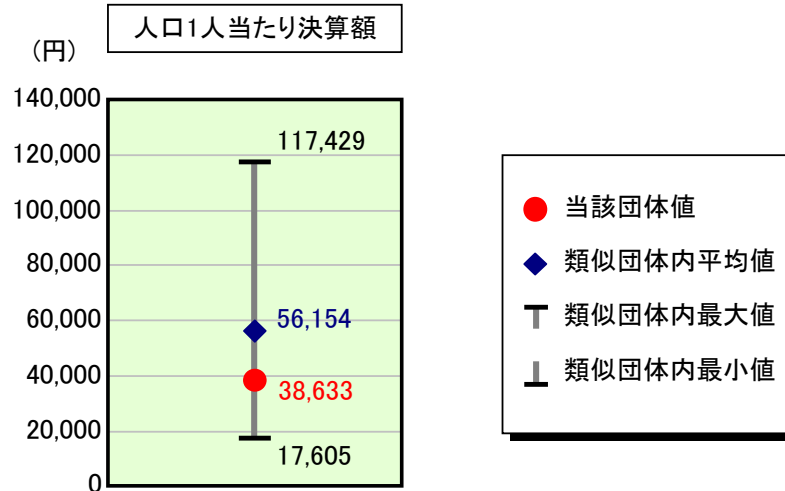
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	778,871	99,881	129,552	▲ 22.9
賃金(物件費)	79,362	10,177	10,429	▲ 2.4
一部事務組合負担金(補助費等)	130,481	16,733	20,026	▲ 16.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,946	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	579	74	6,123	▲ 98.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	4,071	522	3,305	▲ 84.2
▲退職金	▲ 64,250	▲ 8,239	▲ 13,712	▲ 39.9
合計	929,114	119,148	158,669	▲ 24.9

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.41	14.36	▲ 2.95
ラスパイレス指数	92.1	94.1	▲ 2.0

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

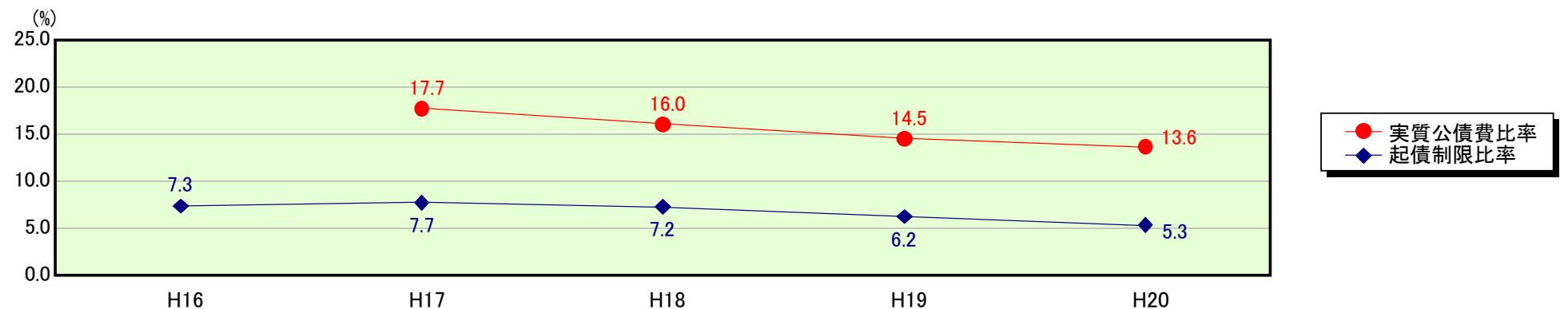


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	312,037	40,015	111,710	▲ 64.2
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	582	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	281,516	36,101	21,716	66.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	97,746	12,535	7,406	69.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	18,176	2,331	4,282	▲ 45.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	45	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 408,217	▲ 52,349	▲ 89,587	▲ 41.6
合計	301,258	38,633	56,154	▲ 31.2

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

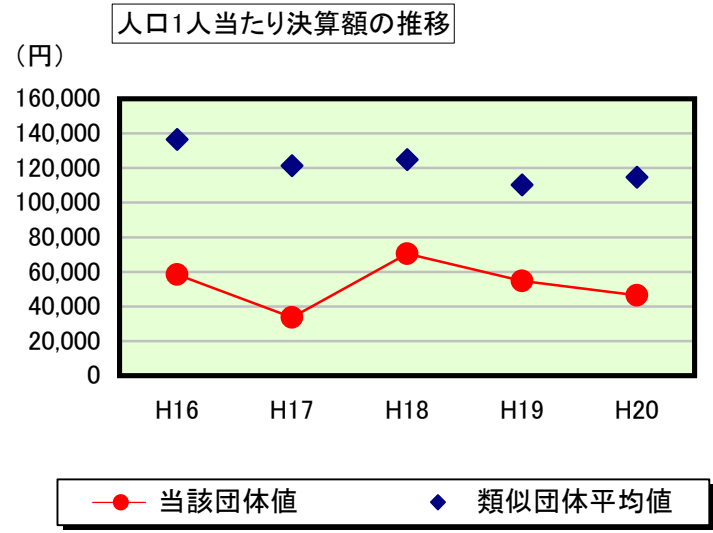
### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

長野県 原村

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	444,241	58,514	▲ 0.8	136,479	▲ 7.0	6.2
うち単独分	161,821	21,315	▲ 44.4	67,544	▲ 6.1	▲ 38.3
H17	256,483	33,659	▲ 42.5	121,414	▲ 11.0	▲ 31.5
うち単独分	199,072	26,125	22.6	58,925	▲ 12.8	35.4
H18	539,772	70,411	109.2	124,895	2.9	106.3
うち単独分	186,996	24,393	▲ 6.6	61,345	4.1	▲ 10.7
H19	419,694	54,747	▲ 22.2	110,324	▲ 11.7	▲ 10.5
うち単独分	145,918	19,034	▲ 22.0	55,684	▲ 9.2	▲ 12.8
H20	361,516	46,360	▲ 15.3	114,677	3.9	▲ 19.2
うち単独分	234,462	30,067	58.0	55,912	0.4	57.6
過去5年間平均	404,341	52,738	5.7	121,558	▲ 4.6	10.3
うち単独分	185,654	24,187	1.5	59,882	▲ 4.7	6.2